

要約

従来の日本の住宅には、いたるところに「バリア」となり得るものがある。身体機能が低下したり、疾病によって身体に障害を抱えることになったりした高齢者にとっては、それらのバリアは日常生活に大きな影響を及ぼすものとなる。また、問題の多い住宅内で事故に遭い、命を落とす高齢者もいる。年をとっても住み慣れた自宅で生活したいと考える人は多いはずであるが、住宅の造りや設備に高齢者のための配慮がされていなければ、自宅での自立した生活は困難なものになってしまう。よって、高齢者が安心して自宅で生活し続けるためには、住宅を身体状況に合わせる必要があるのである。そのための方法の一つが、「住宅改修」である。

介護保険制度の中に住宅改修費の支給が組み込まれたことで、少額の自己負担で住宅改修を行える可能性が広がった。しかし、これまでのところ住宅改修の利用件数は少なく、うまく活用されていない。さらに、制度自体の問題点や、実際に住宅改修に携わる業者等の質の問題、利用者の理解不足など、さまざまな問題が明らかになってきた。そこに悪質な業者がつけこみ、トラブルが発生するという事態も生じている。高齢者の自立を支援し、介護の負担を軽減することを目的として組み込まれた住宅改修が、このような問題を抱えたままでは、活用が進まないのも当然である。しかし、それを放っておくのではなく、一つひとつ解決していかなければならない。

この論文では、高齢者の身体状況と住宅の関係を踏まえたうえで、住宅改修の現状と課題を検証していく。実際に行われている取り組みの事例についても取り上げ、住宅改修という方法を使って高齢者の生活を支援していくためには何を変えなければならないのか、何が求められているのかを考えていく。